(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

事 業 報 告 計 算 書 類 附 属 明 細 書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

事業報告

1. 当社の現況に関する事項

1-1 事業の経過及びその結果

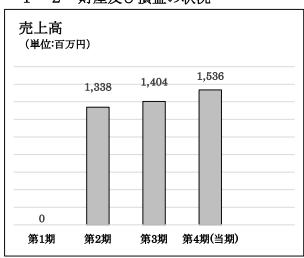
当期における日本経済は、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、先行きについては、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっていることに加え、原材料・エネルギー価格の高騰や金融・資本市場の変動など、引き続き注視が必要な状況にあります。

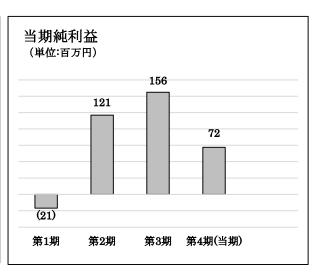
このような経済情勢のもと、大阪市水道局から承継した工業用水道事業は運営3年目を迎え、令和6年度の給水料につきましては、夏頃までは需要家の生産量の増加や気温上昇に伴う使用量の増加がみられたものの、11月頃からは米国の通商政策や政局不安定などの影響を受け、給水料が減少傾向に転じ、前年度比34百万円減(2.5%減)の1,317百万円となりました。

売上高につきましては、1,536 百万円となり、内訳は給水料が1,317 百万円、給水工事収益が194 百万円、メーター収益が11 百万円、その他営業収益が10 百万円となりました。

利益につきましては、営業利益が128百万円、経常利益が115百万円、当期純利益が72百万円となり、事業計画値を上回る結果となりました。

1-2 財産及び損益の状況





	第1期	第2期	第3期	第4期(当事業年度)
売上高(百万円)	1	1, 338	1, 404	1, 536
当期純利益(百万円)	△21	121	156	72
一株当たり当期純利益(円)	△105	609	780	360
総資産(百万円)	5, 004	6, 034	6, 460	6, 296

1-3 主要な事業内容

工業用水の供給および経営等に関する業務 浄配水場および配水場の管理運営に関する業務 管路の管理運営に関する業務 お客さまサービスに関する業務 災害及び事故への対応に関する業務 等

1-4 主要な営業所並びに使用人の状況

(1) 主要な営業所

本社:大阪市住之江区南港北2丁目1番10号

(2) 使用人の状況

使用人数 16名 平均年齢 43.9歳

1-5 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

親会社名	所有株式数	株式数比率
前田建設工業株式会社	142,000 株	71%

(2) 親会社等との間の取引に関する事項

親会社等との取引につきましては、一般の取引と同様の適切な条件による取引を基本とし、取引内容及び条件の妥当性について、当社取締役会で審議の上決定しており、当社の利益を害することのないよう適切に対応しております。

(3)子会社の状況子会社はございません。

1-6 主要な借入先及び借入額

借入金についてはございません。

2. 株式に関する事項

2-1 全株主名

親会社名	所有株式数	株式数比率
前田建設工業株式会社	142,000 株	71%
日本工営株式会社	50,000 株	25%
西日本電信電話株式会社	6,000 株	3 %
東芝インフラシステムズ株式会社	2,000 株	1 %

2-2 その他株式に関する重要な事項

(1) 発行可能株式総数 1,000,000 株

(2) 発行済株式の総数 200,000 株

(3) 当期末の株主数 4 名

3. 会社役員に関する事項

3-1 氏名および役職 (2025年3月31日現在)

会社における地位	氏名	主な兼職状況
代表取締役社長	川井 晴至	
取締役	東山 基	前田建設工業㈱常務執行役員
取締役	飯田 和輝	
監査役	西口 義郎	

3-2 取締役および監査役ごとの報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	3名	17,524 千円
監査役	1名	0 千円
計	4名	17,524 千円

3-3 当社と当社役員または支配株主との利益が相反する取引該当ございません。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称

EY新日本有限責任監査法人

(2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

計 算 書 類

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(資産	の 部)	(負債	の 部)
科目	金額	科 目	金額
流 動 資 産	1,468,868	流動負債	1,563,223
現金及び預金	1,179,701	未 払 金	809,941
未成工事支出金	17,584	公 共 施 設 等 運 営 権 に 係 る 負 債	55,000
材料 貯蔵品	5,600	更新投資に係る負債	458,315
未 収 入 金	222,662	前 受 金	173,957
仮 払 金	18,255	預 り 金	398
前 払 費 用	10,024	未払法人税等	12,029
前 渡 金	17,070	リース債務	948
貸 倒 引 当 金	-2,030	管路及び給水施設 修 繕 引 当 金	52,633
固 定 資 産	4,815,238	固定負債	4,340,154
有形固定資産	44,038	公 共 施 設 等 運 営 権 に 係 る 負 債	257,756
建物付属設備	31,468	更新投資に係る負債	4,078,329
工具器具備品	9,963	資 産 除 去 債 務	2,489
リース資産	2,607	リース債務	1,580
無形固定資産	4,669,492		
公共施設等運営権	324,561		
更新投資資産	4,331,185		
ソフトウェア	13,745	負債合計	5,903,378
投資その他の資産	101,707	(純資産	の 部)
敷 金 保 証 金	2,892	株 主 資 本	393,029
長期前払費用	243	資 本 金	100,000
長期繰延税金資産	98,571	資 本 剰 余 金	100,000
繰 延 資 産	12,300	資本準備金	100,000
開業費	12,300	利 益 剰 余 金	193,029
		純資産合計	393,029
資産合計	6,296,408	負債及び純資産合計	6,296,408

損益計算書

 自 2024年 4月 1日

 至 2025年 3月31日

			科			目					金	額
売				Т	=				高			1,536,187
売			上			原			価			1,164,002
		売		Ŀ	総	Š	利		益			372,184
販	売	費	及	び	_	般	管	理	費			244,090
営			業			利			益			128,094
営		業		夕	k		収		益			3
営		業		夕	k		費		用			12,295
経			常			利			益			115,802
特			別			利			益			-
特			別			損			失			-
税	引	前	ij	当	期	剎	Ē	利	益			115,802
ì	法 人	税、	住	民	税	及び	事	業	税		72,431	
ì	法	人	税	#	È	調	整		額	Δ	28,781	43,650
当		期		絲	ŧ		利		益			72,151

株主資本等変動計算書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

			評価・換	(毕位:干円)					
		資本乗	則余金	利益剰余金					純資産 合計
	資本金	資本準備金	資 本 剰余金	その他 利益剰余金	利益剰余金	株主 資本 合計	繰 延 ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	合 計
		其本华洲並	合 計	繰越利益 剰余金	合計		_		
当期首残高	100,000	100,000	100,000	220,877	220,877	420,877	-	-	420,877
当期変動額									
新株の発行									-
剰余金の配当				△100,000	△100,000	△100,000			△100,000
当期純利益				72,151	72,151	72,151			72,151
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	△ 27,848	△ 27,848	△ 27,848	-	-	△ 27,848
当期末残高	100,000	100,000	100,000	193,029	193,029	393,029	-	-	393,029

別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっております。

(2) 無形固定資産

事業運営期間である10年の定額法によっております。 ① 公共施設等運営権

② 公共施設等運営事業の 更新投資に係る資産 事業運営期間である10年の定額法によっております。

定額法によっております。 ③ ソフトウェア

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間 (3) リース資産

を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっています。

1-2 繰延資産の償却方法

(1) 開業費 5年間で定額償却しております。

1-3 引当金の計上基準

将来の管路及び給水施設の緊急修繕に備えるため、過去の一定期間における実 (1) 管路及び給水施設修繕引当金

績に基づく引当額を計上しております。

1-4 収益及び費用の計上基準

給水料は、お客さまが当社が供給する工業用水を利用した時点で履行義務が充 (1) 給水料

足されると判断して収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

20,265千円 2-1 有形固定資産の減価償却累計額

2-2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

340千円 短期金銭債務

2-3 公共施設等運営権

当社が運営権者となり、実施する公共施設等運営事業は以下のとおりです。

(1) 運営権者が実施する公共施設等運営権の概要

名 称	大阪市工業用水道特定運営事業等
実施契約に 定められた 運営権対価の 支出方法	運営権対価は実施契約に規定する方法に従い、運営期間(10年間)にわたり分割して支払う。
運営権 設定期間	2021年10月7日~2032年3月31日
残存する 運営権設定期間	2025年4月1日~2032年3月31日

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法 事業運営期間である10年の定額法によっております。

- (3) 更新投資に係る事項
 - ① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

(管路8路線)

主な管路の更新投資工事	予	定	時	期	
西淀川区御幣島1丁目~柏里3丁目	2030年3月期				
西淀川区千舟2丁目	2029年3月期				
西淀川区大野2丁目	2028年3月期				
此花区梅香3丁目~春日出北1丁目	2028年3月期				
福島区海老江8丁目	2027年3月期				
福島区海老江6丁目~8丁目	2027年3月期				
北区中津1丁目~3丁目	2026年3月期				
東淀川区柴島1丁目	2028年3月期				

② 運営権者が採用した更新投資に係る資産及び負債の会計処理の方法

更新投資のうち資本的支出に該当する部分(所有権が管理者等に帰属するものに限る。)に関して、運営権設定期間にわたって支出すると見込まれる額の総額及び支出時期を見積り、公共施設等運営権取得時に支出すると見込ま れる額の総額の現在価値を負債として計上し、同額を資産として計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

事業運営期間である10年の定額法によっております。

- 3. 損益計算書に関する注記
 - 3-1 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上原価・販売費及び一般管理費

143,602 千円

- 4. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - 4-1 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 200,000 株

- 5. 税効果会計に関する注記
 - 5-1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、公共施設等運営権及び公共施設等運営事業の更新投資に係る資産の減価償却限 度超過額であります。

- 6. 金融商品に関する注記
 - 6-1 金融商品の時価等に関する事項
 - (1) 2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差額
(1) 未収入金	222, 662	222, 662	0
資産計	222, 662	222, 662	0
(1) 公共施設等運営権に係る負債 (流動負債)	55, 000	55, 000	0
(2) 公共施設等運営権に係る負債(固定負債)	257, 756	248, 908	-8, 848
負債計	312, 756	303, 908	-8, 848

- (*1) 現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
- (注) 金融商品の時価の算定

資 産

(1) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 公共施設等運営権に係る負債(流動負債)
 - これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 公共施設等運営権に係る負債(固定負債)

公共施設等運営権に係る負債(固定負債)の時価については、支払予定時期に基づき将来キャッシュフロー を国債利回りを基礎とした合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	前田建設工業 株式会社	28, 463, 349	被所有 71.0	従業員の出向等	出向者人件費	88, 197 (注1)	-	-

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場価格に基づいて交渉し、決定しています。
- 8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,965円 15銭

1株当たり当期純利益

360円 76銭

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記1-4」に記載の通りであります。

(注) 各注記の記載金額はすべて千円未満を切り捨てにより表示しております。

(2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

	期首帳簿	当 期	当 期	当 期	期末	減価償却	期末
区分	価 額	増加額	減少額	償却額	帳簿価額	累計額	取得原価
有形固定資産							
建物付属設備	19,907	15,309	-	3,748	31,468	7,135	38,603
工具器具備品	9,817	3,035	-	3,223	9,628	7,635	17,264
一括償却資産	-	501	-	167	334	2,413	2,747
リース資産	3,555	-	-	948	2,607	3,081	5,688
計	33,279	18,846	-	8,087	44,038	20,265	64,303
無形固定資産							
公共施設等運営権	370,927	-	-	46,365	324,561	139,097	463,659
公共施設等運営権事 業の更新投資に係る 資産	4,339,204	-	10,100	-2,081	4,331,185	-7,498	4,323,686
ソフトウェア	17,951	1,286	-	5,491	13,745	14,892	28,638
計	4,728,084	1,286	10,100	49,776	4,669,492	146,491	4,815,984

(注) 1.公共施設等運営権事業の更新投資に係る資産の減少は、将来の管路の更新投資工事予定金額を見直しのうえ

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
管路及び給水施設修繕引当金	56,691	52,633	56,691	52,633

3. 販売費及び一般管理費の明細

科				目	金	額
役	員	ļ	報	酬		17,524
給				与		159,289
福	利	厚	生	費		4,264
事	務	用	品	費		1,813
交		通		費		5,551
通		信		費		2,551
調	査	研	究	費		924
保		険		料		396
地	代		家	賃		13,378
租	税	į	公	課		1,115
広	告	宣	伝	費		3,032
シ	ス	テ	ム	費		5,610
雑				費		14,978
減	価	償	却	費		3,897
そ		0)		他		9,760
合				計		244,090

事業報告の附属明細書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

会社法施行規則第128条第1項に基づく事業報告の内容を補足する重要な事項 該当事項はありません。